

[平成21年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

大正大学 人間学部 臨床心理学科

注2

設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大正大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画調整部

職名・氏名 ジチョウ ヒラモリ セイキ
次長・平盛 聖樹

電話番号 03-5394-3025

（夜間） 03-3918-7315

F A X 03-5394-3068

e-mail kikaku@mail. tais. ac. jp

（注）1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

1.	調査対象大学等の概要等	・ ・ ・ ・ ・	1
2.	授業科目の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
3.	施設・設備の整備状況，経費	・ ・ ・ ・ ・	8
4.	既設大学等の状況	・ ・ ・ ・ ・	9
5.	教員組織の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 0
6.	留意事項に対する履行状況等	・ ・ ・ ・ ・	1 6
7.	その他全般的事項等	・ ・ ・ ・ ・	1 7
8.	（別 紙）	・ ・ ・ ・ ・	2 1
9.	別添資料	・ ・ ・ ・ ・	2 2

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

※

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 大 正 大 学

(2) 大学名

大 正 大 学

(3) 大学の位置

〒170-8470
東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

(4) 管理運営組織

職 名	認 可 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(サトミ タツト) 里 見 達 人 (平成18年3月)	(スギタニ ギジュン) 杉 谷 義 純 (平成21年3月)	任期満了のため 平成21年3月30日 (21)
学 長	(コミネ ミチヒコ) 小 峰 彌 彦 (平成19年4月)		
学 部 長	(ヒライ ユウケイ) 平 井 宥 慶 (平成19年4月)		
学科長等	(イトウ ナオフミ) 伊 藤 直 文 (平成21年4月)		

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部学科の専攻等は、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は、平成18年度開設の場合（平成21年度までの4年間）ですが、開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は、備考欄に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	認可時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学部 臨床心理学科 学士（臨床心理学）	4年	85人	年次 人 3年次 13人	366人	

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(0) 85人	() —人	() —人	() —人	1.38倍	
志願者数	() 1602	() —	() —	() —		
受験者数	() 1602	() —	() —	() —		
合格者数	() 234	() —	() —	() —		
B 入学者数	() 117	() —	() —	() —		
入学定員超過率 B/A	() 1.38	() —	() —	() —		

- (注) 1 () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1年次	[0] 117	[]	[]	[] —	
2年次		[]	[]	[] —	
3年次			[]	[] —	
4年次				[] —	
計	[0] 117	[]	[]	[] —	

- (注) 1 [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 117人	- %
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	平成24年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

<人間学部 臨床心理学科>

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
第Ⅰ 類 科 目	大 学 入 門	大学入門 1－Ⅰ	1前	1									
		大学入門 1－Ⅱ	1前		1								
		大学入門 2	1前	2									
		大学入門 3	1前	2									
		大学入門 4	1前	2									
		小計（5科目）	－	7	1	0	0	0	0	0	0		
	人 間 探 究	人間探究 A－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 A－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 B－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 B－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 C－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 C－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 D－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 D－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 E－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 E－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 F－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 F－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 G－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 G－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 H－Ⅰ	1後・2後		2								
		人間探究 H－Ⅱ	1前・2前		2								
		人間探究 I	1後・2後		2								
	小計（17科目）	－	0	34	0	0	0	0	0	0			
	諸 外 国 語	英語Ⅰ	1前・2前		1								
		英語Ⅱ	1後・2後		1								
		英語Ⅲ	1前・2前		1								
		英語Ⅳ	1後・2後		1								
			2前・3前										
		英語Ⅴ	1前・2前		1							教育効果の観点から 配当学期を変更(21)	
			2後・3後										
		英語Ⅵ	1後・2後		1								
		中国語Ⅰ	1前・2前		1								
		中国語Ⅱ	1後・2後		1								
		中国語Ⅲ	1前・2前		1								
		中国語Ⅳ	1後・2後		1								
		中国語Ⅴ	1前・2前		1								
		中国語Ⅵ	1後・2後		1								
		ドイツ語Ⅰ	1前・2前		1								
		ドイツ語Ⅱ	1後・2後		1								
		ドイツ語Ⅲ	1前・2前		1								
		ドイツ語Ⅳ	1後・2後		1								
		フランス語Ⅰ	1前・2前		1								
		フランス語Ⅱ	1後・2後		1								
フランス語Ⅲ		1前・2前		1									
フランス語Ⅳ	1後・2後		1										

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
第Ⅰ類科目	諸外国語	韓国語Ⅰ	1前・2前		1									
		韓国語Ⅱ	1後・2後		1									
		韓国語Ⅲ	1前・2前		1									
		韓国語Ⅳ	1後・2後		1									
		ヒンディ語Ⅰ	1前・2前		1									
		ヒンディ語Ⅱ	1後・2後		1									
		ヒンディ語Ⅲ	1前・2前		1									
		ヒンディ語Ⅳ	1後・2後		1									
		小計（28科目）	—	0	28	0	0	0	0	0	0	0		
合計（科目）				7	63	0	0	0	0	0	0			
第Ⅱ類科目	基礎部門	臨床心理学基礎 ゼミナールⅠ	1前	2			2	2 3				適正人数を考慮し担当者数を変更(21) 当初予定教員が就任辞退により担当者を変更及び適正人数を考慮し担当者数を変更(21)		
		臨床心理学基礎 ゼミナールⅡ	1後	2			3 2	1 3						
		臨床心理学概論	1前・1後	2				2						
		心理学	1前・1後	2										
		心理学研究法	1前・1後	2			1	1 2			当初予定教員が就任辞退により担当者を変更(21)			
		心理査定法	2前・2後	2			1							
		小計（6科目）	—	12	0	0	3	5	0	0			0	
		方法・研究部門	対人社会心理学	1・2後		2								教育効果の観点から 配当学期を変更(21)
	パーソナリティ 心理学		1・2後 1・2前 1・2前		2									
	認知心理学		1・2後		2									
	発達心理学		1・2前		2									
	発達臨床心理学		3・4前		4		1							
	深層心理学		3・4後		4		1							
	精神医学		2・3前		4		1							
	人間性心理学		2・3後		4			1						
	家族臨床心理学		2・3前		2			1						
	教育臨床心理学		2・3後		2			1						
	非行犯罪臨床心理学		2・3後		2		1							
	病院臨床心理学		2・3後		2		1							
	産業臨床心理学		2・3前		2			1						
	臨床神経心理学		2・3後		2		1							
	コミュニティ心理学		3・4後		2			1						
	臨床心理学実務特講		2・3前		2			1						
	臨床心理学技法特講		2・3前		2			1						
	臨床心理学理論特講		2・3後		2		1							
	児童福祉学		3・4前		2		1							
	医学一般Ⅰ		3・4前		2		1							
	医学一般Ⅱ		3・4後		2		1							
	心理療法論		3・4後		4		1	1						
	心理援助論		3・4前		2		1							
	発達援助論		3・4前		2		1							
	関係法規		3・4前		2		1							
	小計（25科目）		—	0	60	0	6	5	0	0	0			
	演習・実習部門		心理学基礎演習	2前・2後	4			1	2					
			臨床心理学基礎実習Ⅰ	2前	1			1	1					
		臨床心理学基礎実習Ⅱ	2後	1			1	1						
		小計（3科目）	—	6	0	0	1	3	0	0	0			

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
第Ⅱ類科目	専門ゼミ部門	臨床心理学専門 ゼミナールⅠ	3前	2			3	2				
		臨床心理学専門 ゼミナールⅡ	3後	2			3	2				
		臨床心理学専門 ゼミナールⅢ	4前	2			3	2				
		臨床心理学専門 ゼミナールⅣ	4後	2			3	2				
		小計（4科目）	—	8	0	0	6	5	0	0	0	
	応用部門	発達心理査定演習	3・4後		4		1					
		心理臨床査定演習	3・4後		4			1				
		臨床心理学技法演習	3前後・4前後		4		2	4				
		社会調査研究法	3・4前		2			1				
		臨床調査研究法	3・4後		2			1				
		臨床心理学演習 （インターン）	通年		4			1				
		臨床心理学特殊研究 ゼミナールA	3・4前		2		1					
		臨床心理学特殊研究 ゼミナールB	3・4後		2		1					
		臨床心理学特殊研究 ゼミナールC	3・4前		2			1				
		臨床心理学特殊研究 ゼミナールD	3・4後		2		1					
		原書講読A	3・4前		1		1					
		原書講読B	3・4後		1			1				
		原書講読C	3・4前		1			1				
		原書講読D	3・4後		1			1				
		小計（10科目）	—	0	32	0	4	4	0	0	0	
	卒業論文・卒業研究	卒業論文	4通		8		3	2				
		卒業研究	4通		8		3	3				
		小計（2科目）	—	0	16	0	6	5	0	0	0	
合計（54科目）			26	108	0	6	5	0	0	0		

（2）授業科目数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 17	科目 87	科目 0	科目 104	科目 17 []	科目 87 []	科目 0 []	科目 104 []	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお，昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については，黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後，審査を受ける場合には，「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに，[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 5 「(3) 未開講科目」は，配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は，認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には，授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【賃与者】 (学) 仏教教育学園 (学) 浄土宗教育師団 法人名称変更 (21) 【賃与期間】 H5. 1. 26から20年			
	校 舎 敷 地	39, 240㎡	0㎡	0㎡	39, 240㎡				
	運動場用地	31, 429㎡	0㎡	0㎡	31, 429㎡				
	小 計	70, 669㎡	0㎡	0㎡	70, 669㎡				
	そ の 他	287㎡	0㎡	0㎡	287㎡				
	合 計	70, 956㎡	0㎡	0㎡	70, 956㎡				
(2) 校 舎	専 用	43, 117㎡	0㎡	共用する他の 学校等の専用	0㎡	43, 117㎡ 44, 330㎡ (43, 117㎡) (44, 330㎡)	新教育・研究と建設予定地により、既存校舎を取り壊した為、校舎専用減 (21)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	㎡								
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用費)を含む。 学術研究助成金採択者増のため、共同研究費等増額。(21) 新教育・研究棟新築に係る備品増加の為、設備購入費増額(21) 納付金(施設設備費)を増額した(21)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	400 千 円	400 千 円	図書購入費	94, 500 千 円	94, 500 千 円	94, 500 千 円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	共 同 研 究 費 等	11, 469 千 円 8, 266 千 円	8, 266 千 円	設備購入費	7, 579 千 円	70, 000 千 円	7, 579 千 円	
		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1, 070 千 円 1, 040 千 円	840 千 円	840 千 円	840 千 円	— 千 円	— 千 円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金(設立宗派・同窓会・寺院関係者)、手数料(入学検定料等)、資産運用収入 等							

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
- 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

5 教員組織の状況

<人間学部 臨床心理学科>

(1) 担当教員表

(省 略)

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
6	5	0	0	11	1	6	4	0	0	10	1	
()	()	()	()	()	()	[]	[Δ]	[]	[]	[]	[]	

(3) 専任教員交代の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	滝川 一廣	H21.3就任辞退 理由：他大学に就任のため(21)
2	准教授	福田 周	H21.3就任辞退 理由：家庭の事情により、本学までの通勤が不可能となり、自宅近隣の他大学に就任のため(21)

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1. 後任教員を採用し、当初の担当科目を対応することとしたので、学生の履修等に影響はない。(21)
2. 後任教員を採用するとともに、他の専任教員で当初の担当科目を分担することとしたので、学生の履修等に影響はない。(21)

上記のとおり、学生の履修等に影響はないため周知については行っていない。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (20年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (21年5月)	該当なし		

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間学部 臨床心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更なし	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※関係規程等を転載又は添付すること

○平成5年度から「教育評価部会」を設置

○平成5年度から「教育評価部会」の下に「授業評価実施小委員会」を設置

○平成20年度から「学士課程教育構築に関する部会」を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成20年度）

平成20年4月～平成21年3月

○「教育評価部会」（構成員：各学科・専攻の教員から1名ずつ互選。計7名）

春学期3回、秋学期2回、計5回開催。委員は概ね毎回出席。

○「授業評価実施小委員会」（構成員：各学科・専攻の教員から1名ずつ互選。計7名）

春学期2回、秋学期5回、計7回開催。委員は概ね毎回出席。

○「学士課程教育構築に関する部会」（構成員：各コースから1名ずつ互選【教務主任】と部会長指名者。計20名）
計7回開催。委員は概ね毎回出席。

c 委員会の審議事項等

（平成20年度）

○「教育評価部会」

・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」項目の見直し・活用方法

・教員相互の授業参観（公開授業）

・FD研修会の実施

・外部講師による講演会の実施

○「授業評価実施小委員会」

・学生による「授業評価アンケート」項目の見直し・報告書作成

○「学士課程教育構築に関する部会」

・DP策定

・講義概要やシラバスの検討

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

(平成20年度)

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
- ・教員相互の授業参観
- ・学生による「授業評価アンケート」
- ・外部講師による講演会
- ・DP策定
- ・講義概要やシラバスの検討
- ・クリッカー導入の説明会開催

b 実施方法

(平成20年度)

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
春学期及び秋学期の授業終了後に作成し提出。「授業アンケート」結果と照らし合わせ、自己点検を行う。
- ・教員相互の授業参観
前年度授業アンケートの結果で上位の教員に了解を得、授業を公開（指定日程）。
- ・学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- ・外部講師による講演会
20年度は、FDを積極的に推進している大学から講師を招き、DPの策定とシラバスのあり方について講演会を実施。
- ・DP策定
2009年3月にDPを策定。
- ・講義概要やシラバスの検討
2009年より、授業の到達目標に関する項目を追加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(平成20年度)

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
春学期：7月 秋学期：2月
- ・教員相互の授業参観
12月～1月の指定日
- ・学生による「授業評価アンケート」
春学期：6月～7月 秋学期：12月～1月
- ・外部講師による講演会
2008年11月19日（水）に愛媛大学法文学部人文系担当副学部長清水史氏を講師に招き、
『学士課程教育の体系化—ディプロマ・ポリシーの策定とシラバスの在り方—』をテーマに講演会を開催。
- ・クリッカー導入の説明会開催
2008年7月2日（水）にクリッカー導入に伴う説明会を開催。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成20年度のFD活動の実施結果を踏まえて、平成21年度以降も取組みを継続的に実施する。

具体的には、

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
授業評価アンケートとともに項目について検討
- ・学生による「授業評価アンケート」
「授業の到達目標」に対する回答項目を検討
- ・外部講師による講演会
6月に講演会を開催予定
- ・CP・AP策定

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期 平成22年10月1日

本学は学則において教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うことを定めている。組織的には理事長を長とする「自己評価委員会」をおき、そのもとに学長を長とする「自己評価運営委員会」、そのもとに「教育評価部会」、「研究評価部会」、「社会活動評価部会」、「管理運営評価部会」、「大学院評価部会」の5つの「個別評価部会」をおいている。さらには教育評価部会の下に「授業評価実施小委員会」をおいている。「自己評価委員会」は、全学的観点から総合かつ体系的な自己点検・自己評価を行い、総括評価報告書を作成するため、実施体制、実施方法、評価結果の活用等について協議する。「自己点検・評価実施運営委員会」においては、自己点検・評価の視点、項目、細目、スケジュールを決定し、自己評価委員会に報告している。「個別評価部会」は、運営委員会が策定した実施要綱に基づき、当該部会が担当する分野、領域の資料収集、調査を行い、各項目の点検・評価を実施し、部会評価報告書を作成し、運営委員会に報告する。なお、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートについては全科目について毎学期行っている。「授業評価実施小委員会」は、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業アンケートの準備・実施・分析の援助を行い、結果を教育評価部会に報告している。「自己点検・評価実施運営委員会」は学長を長とし、学部長、学科長、事務局長、総務部長、教務部長、学生部長、企画広報部長で構成し、事務は企画調整室が所轄する。また学生による授業評価アンケートは教務部の所轄事務として行う。平成21年度には、全体として点検を行い、理念・目的、教育・研究等について自己点検・評価を行う。平成22年度に『自己点検・評価報告書』としてまとめていく予定である。

b 公表方法

自己点検・評価の取組みが本学の教育研究活動の総括と方針決定に結びつく重要な業務であることを認識し、報告書にまとめることに留まらず、改善すべき内容については緊急度の高いものから随時具体化をはかる。自己点検・評価の結果については『自己点検・評価報告書』を刊行すると同時に本学のホームページにも掲出している。また、授業評価アンケートについては、年2回『学生による授業評価報告書』として刊行すると同時に本学のホームページに公開している。

③ 認証評価を受ける計画

これまでに、平成6年に「大学基準協会」維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に大学基準協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には「自己点検・評価実施委員会」が作成した自己点検・評価報告書をもとにして、文部科学省の認証を受けた評価機関内の「大学基準協会」を利用して第三者評価を行い、「大学基準に適合する」旨の結果を得た。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ ☒ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日) 公表済み
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.tais.ac.jp/info/hyoka/index.html>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には（別紙のとおり）とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。